

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業の趣旨及びアドバイスを受けたい事項	事業概要	対象者	助成額 (千円)
1	北海道	東神楽町	東神楽町地域コミュニティ形成推進事業	地域コミュニティ活性化に関連する専門的知見を有する外部アドバイザーを招聘し、町内会・行政区や地区公民館組織等の活性化につながる具体的な政策を検討・立案する。	・地域自治促進に向けた各地域自治組織が担うべき役割の整理。 ・地域自治を取り巻く課題の分析及び課題解決方法の提言。 ・他市町村における先進事例の共有 ・関連政策立案におけるアドバイス、効果予測。など	各地区公民館長、東神楽町市街振興協会、ひじり野団地振興協会、まちづくり推進課など自治体職員の約20名	200
2	秋田県	大館市	雪国の厳しい気象に耐えうる道路保全の調査、研究	低コストで長寿命な舗装補修、冬期の凍結・融解災対策、道路点検DXを通じたデータ活用による補修・予防保全の実施を目指し、試験施工評価や課題解決への助言を受け、より効果的な舗装補修を実施する。	○新たな舗装補修工法や道路点検DXの可能性を探る講演、事例紹介、意見交換会を開催 ○多様な関係者が課題を研究し、改善を実践 ○道路利用者や地域へ本取組を広く紹介 ○試験施工箇所の現地調査や経時的な観察から、知見を得る	地方自治体の社会資本マネジメントに知見を有する方	200
3	山形県	庄内町	住民主体による地域づくり支援事業	地域住民が安心して暮らし続けることができる持続可能な地域づくりを推進していくために必要な視点やそれぞれの立場の果たすべき役割を学ぶとともに、他地区の先進事例の紹介等を踏まえた具体的アドバイスを受けることにより、地域住民の地域づくり活動への参加意欲向上を図る。	○アドバイザーを講師とした研修会の開催 ○グループワークや個人ワーク等を通し、住民同士が意見交換や情報共有することにより、相互の学び合いが生まれ研修内容の理解を深めることができる。	地域運営組織会員等地域づくりに関わる方 約50名	145
4	茨城県	つくばみらい市	地域コミュニティの継続・活性化サポート事業	・講演型の研修において、自治会の存続・強化に向けた方策と今後の具体的な取り組み等を実践するために必要なアドバイス ・研修を受けた自治会の代表者に対し、アンケートまたはヒアリングを行い、より学びたいと感じている特定のテーマについて、ワークショップ形式の研修を行いより実践的なアドバイスを受けたい。	①研修会（講演形式）の開催 令和6年度研修で要望のあった、高齢者中心の自治会や世帯数が少ない自治会に対し、事例紹介等を踏まえた具体的なアドバイスを行う。 ②研修会（ワークショップ形式）の開催 研修を受けた自治会代表者に対し、ヒアリング等を行い、要望のあるテーマについて、より実践的なアドバイスを行う。	市内の自治会代表者	200
5	東京都	羽村市	羽村市シティプロモーション実践研修	人口減少・少子高齢化が進む現状から課題を把握し、定住人口の増加を政策目標に、限られた予算の中で市民志向の事業を企画・実施できる職員を育成するため、若手職員を対象に、マーケティングを活用した「転入促進」「転出抑制」に係る事業を企画・プレゼンテーションする研修。	(1) シティプロモーションの専門知識を有する専門家から、シティプロモーションに関する知識や手法などを学ぶ。 (2) 学んだことを受講者同士で共有し、羽村市の資源を活用して持続的かつ効果的にシティプロモーションの実現に寄与することができる政策立案をする。 (3) 検討した政策をパワーポイント資料等にまとめ、発表する。 (4) 研修報告書を作成し、研修で学んだことを自分の業務にどうマーケティング思考を取り入れ、実践するかを明記し、上司に共有する。	入庁して間もない2年目の職員を対象	60
6	神奈川県	茅ヶ崎市	多様な主体との交流ワークショップ	人口減少や少子高齢化の進展など社会課題に対し、市民ニーズが多様化・複雑化する中で、活力や魅力あるまちづくりを実現するためには、多様な主体との連携協力は欠かせない。本事業は、市民活動団体間や市職員との相互理解を促進することを目的とし、多様な主体と連携したまちづくりにつながる取り組みを推進する。 (アドバイスを受けたい事項) 若手を中心とした職員に対して、協働を行う際のポイントや好事例だけでなく失敗事例などを学ぶ機会を提供。 また、活動する市民と職員が同じテーブルを囲んで、このまちの課題等に関するグループワークを茅ヶ崎市民活動サポートセンターと連携して行い、市民活動団体の参加を促し、多様な活動がこのまちの魅力や活力となっていることやお互いを知る機会を創出し、顔と顔が見える関係性作り、交流が促進されるような支援。	○アドバイザーを講師として1回開催 ○市職員向け研修 アドバイザーかた、協働に関する意義、効果を講義してもらい、司直員の意思の醸成につなげる。 ○市職員と市民とのワークショップ	○市職員（各部局2～3名）、活動する市民（20名程度）計60名～70名程度	100
7	神奈川県	厚木市	セーフコミュニティ推進事業	「事故やけがは、偶然の結果ではなく、予防できる」というセーフコミュニティの理念の下、地域住民等との協働によりEBPM型の地域安全活動を展開し、誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまちの実現を目指している。 (アドバイスを受けたい事項) ①セーフコミュニティに関する推進計画の策定に関するアドバイス ②セーフコミュニティ対策委員会の会議において取組に対するアドバイス ③セーフコミュニティ対策委員会または外傷サーベイランス委員会の会議においてデータ収集の方法及び活動指標設定のアドバイス ④取組を実現化するための協定先の紹介	○アドバイザーを講師として5回開催 ○具体的にアドバイスを受けた上で、セーフコミュニティに関する推進計画を策定し、計画に基づく安心で安全なまちづくりのため市民活動及び行政事業を持続的に実行する。	セーフコミュニティ対策委員会委員91名、外傷サーベイランス委員会委員8名、安心安全なまち回議連絡会31名計130名	180

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業の趣旨及びアドバイスを受けたい事項	事業概要	対象者	助成額 (千円)
8	神奈川県	伊勢原市	持続可能な地域コミュニティの実現に向けた地域づくりのあり方検討	今後の地域を取り巻く環境の変化や、複雑・多様化する地域の課題・住民ニーズに対して、市民・地域や行政との協働により適切に対応していくためには、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた検討を進めていく必要がある。 (アドバイスを受けたい事項) 令和7年度は、令和6年度に実施した自治会に対するアンケート調査の結果を踏まえながら、持続可能な地域コミュニティ実現に向けたモデル組織立ち上げの検討において、伴走型の助言・支援を受けたい。	①持続可能な地域コミュニティの実現に向けた研究のほか、モデル地区の立ち上げに向けたワークショップの検討を行う。 ②自治会長研修での講演を行い、アドバイザーのデータベースと令和6年度に実施したアンケート調査結果を踏まえながら、住民自治の代表者である自治会長に、伊勢原市の現実と近い将来起こりうる現象について、数値の面から正しく理解してもらう。	① 伊勢原市役所（実施回数：4回） ・市民生活部市民協働課（市民協働・地域自治活動所管課 4名） ・その他、必要に応じて、地域づくり関連所管課（社会教育課、福祉総務課、経営企画課、公共施設マネジメント課等） ② 自治会（研修講師：1回） ・自治会連合会理事会（役員等 14名） ・単位自治会（市内7地区） ・個別自治会（市内101自治会）	200
9	富山県	立山町	立山町の魅力推進・広域連携事業	立山黒部アルペンルート広域観光圏協議会にてR6年度に立山町観光協会が整備した新モビリティの商品化やPR方法、立山町の平野部に点在する観光資源の商品化に関する講演・指導を行うことで、持続可能な観光地としての施策検討や観光地として更に広域的な連携を行う。	R8.1月に開催予定の立山黒部アルペンルート広域観光圏協議会総会にて、以下の講演・指導を行う。・新モビリティレンタル事業の商品化（ツアー造成含む）やPR方法について・立山町の平野部に点在するグリーンパーク吉峰やヘルジアンウッド等の観光資源の商品化指導やPR方法、広域的波及方法や隣県（隣市）である長野県大町市や観光関連企業団体における活用方法について	・本協議会（長野県大町市・富山県立山町・大町市観光協会・立山町観光協会・関西電力株式会社黒四管理事務所・立山黒部貫光株式会社・株式会社たてやま 以上7団体）	165
10	福井県	福井市	住民主体のまちづくり研修会	住民主体のまちづくりを推進している先進的な取組事例の紹介や住民主体の地域づくりに必要な仕組みの作り方など具体的アドバイスを受けることで、今後の地域づくりの発展を目指す。	地域の課題解決や担い手育成に関するアドバイスを受けることで、更なるまちづくりの進展が見込まれ、また、参加職員の知見も深まることで、地域活動の強化につながる。	48地区（約100人）程度 まちづくり組織関係者 48名 （48地区）×1名 地域担当者職員 48名 （48地区×1名）	141
11	長野県	上田市	上田城 城下町エリアビジョン策定事業	上田城跡、上田駅等の拠点とそれらをつなぐネットワークを軸としたエリアビジョンを策定することにより、将来の目指すべき姿（都市デザイン）を共有し、市街地の回遊性を高め、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進する。	○「まちづくりの道しるべ」となるエリアビジョンの策定 ○アクションにつながる社会実証実験の実施 ○情報の発信・共有・教官につながる街中デザイン会議の実施	上田市（都市計画課、商工課、観光シティプロモーション課、交通政策課）、上田市商工会議所、町づくりを行う市民団体 30名程度	200
12	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業	【事業主旨】 地域に貢献する様々な団体（地域活動団体、クラブ・サークル、個人、自治会、企業など）が結びつくきっかけを提供し、それぞれの団体をマッチングさせることで、「地域の困りごと」を「地域で解決」していく「市民によるまちづくり」の促進を図る。 【アドバイスを受けたい事項】 ○マッチングする団体、自治会、企業などへの働きかけおよびアドバイス ○ワークショップやワークショップから派生する企画へのアドバイス	○参加団体の募集、登録、リスト掲載 ○交流機会「ミニ交流会」の開催（年6回）および「マッチングコーディネーター」による協働アドバイス ○協働事例の取材、レポート掲載	○市内まちづくり活動の促進に支援・協力したい意思のある個人・団体・企業等 ○庁内関係課および市社会福祉協議会で構成される担当者会議メンバー	39
13	愛知県	小牧市	DX人材育成事業	令和3年3月に「小牧市DX推進計画」を策定し、DXの推進に取り組んでいるところであるが、未だにDXの意義について職員への浸透が進んでいない状況であるため、アドバイザーによる研修を通じて、DXに対する理解を深め、DXを推進する人材を育成するために実施する。	○通年でアドバイザーを講師とした研修を年2回開催 ○DXという言葉や理解の共通化を図り、これからの時代の思考法を講義とともにグループワークを取り入れ、DXについて深く理解が浸透する研修やデータ利活用に関する研修を実施していただく。	実務担当職員を中心に約60名	200
14	愛知県	田原市	共生社会実現のための対話ファシリテーター養成事業	複雑化、多様化する地域課題の解決には、対話による相互理解と協力しあえる関係づくりが必要である。地域のつなぎ役や教育関係者、NPO等を対象に、対話を促進するための知識と技術、場づくりの方法を学ぶ講座を開催する。	○通年でアドバイザーを講師とした講座を年4回開催する。 ○対話ファシリテーターに必要な基礎知識、実際のファシリテーションの理論や技法、場づくりの方法についてアドバイスいただく。	地域のつなぎ役や教育関係者、NPO等	72
15	愛知県	北名古屋市	公共施設適正配置計画策定事業	2町が合併し20年近くが経過した現在も、計画的な公共施設の統廃合が進まず、施設の老朽化などに対する早急な対応が必要となっていることから、公共施設適正配置計画を策定し、施設の統廃合や適切な改修スケジュールなどを位置付ける。	○通年で2回アドバイザーを活用した勉強会・意見交換会を実施 ○公共施設の適正配置を進めるうえでの、現在の社会情勢や国などの考え方について講演をいただく。 ○委員会への諮問を行い、審議を経たうえで、計画案のパブリックコメントを実施。 ○計画策定・公表。 ○令和8年度からは計画に基づき、具体的な公共施設の適正配置を進める。	市職員（管理職及び施設管理に関係する職員）約30名、市議会議員20名	51
16	兵庫県	川西市	こども・若者参加条例推進事業	令和7年4月1日施行予定のこども・若者の意見を表明する機会並びにまちづくり及び多様な社会的活動に参加する機会を保障する条例の施行後、条例や条例の基になった法令等について、広く市民に理解してもらうとともに、市職員にも取り組みを推進する。 こども・若者の意見を聴くことや、多様な社会的活動へ参加することの重要性についてなどアドバイスを受けたい。	次の①～③を対象に、アドバイザーを招聘しそれぞれの講習会等を実施、周知・啓発を行う。 ①市民（講演会：1回、タウンミーティング：5回） ②市内の育ち学ぶ施設の職員（説明会：10回） ③市職員（説明会：1回）	①市民 ②市内の育ち学ぶ施設の職員 ③市職員	200

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業の趣旨及びアドバイスを受けたい事項	事業概要	対象者	助成額 (千円)
17	兵庫県	伊丹市	自治体SNSによる効果的な情報発信研修	伊丹市の公式SNSアカウントを運用する各所属の職員が各SNSの特徴と効果的な情報発信方法を学ぶことで、SNSを活用してタイムリーで市民に伝わりやすい市政情報を発信する。 SNSの種別ごとの特徴や、効果的な情報発信の方法についてアドバイスを受けたい。	アドバイザーを招聘し伊丹市公式SNSを運用する職員向けの研修を実施する。 自治体によるSNSを活用した情報発信について知見のある講師から、各SNSの特徴や自治体による効果的なSNS発信の手法について学ぶことで、本市の情報発信力の底上げを図る。	伊丹市公式SNSを運用する所属の職員20～30人	200
18	鳥取県	境港市	地域学校協働推進事業	【趣旨】保護者、地域住民及び関係諸団体が学校と連携・協働し、地域全体で未来を担う児童・生徒の健やかな成長をはぐくむことにより地域づくりに貢献することを目的とする。 【希望するアドバイザー】静岡県 地域づくりアドバイザー 小田圭介 氏 【アドバイスを受けたい事項】 ① 大人と子ども、子どもと子ども、大人と大人の関係づくりと知り合う場づくりのコツ ② コミュニティ・スクールの目的を意識した地域住民による活動と、学校との情報共有及び協働の効果的なあり方について ③ 子どもの主体性が育つ持続可能な活動の在り方について	(1)これまでの取組状況 境港市では、令和4年度～8年度のまちづくり総合プラン(市総合計画)の基本目標の一つに「地域を担う人を育むまちづくり」を掲げ、中学校区ごとに学校運営協議会を設置し、学校と地域住民・保護者等が協働して、コミュニティ・スクールの充実を図っている。スタートから7年目を迎え、公民館などでの「子どもの居場所づくり」、「防災会館」や、おやじの会主催の「ふれあいフェスティバル」「何にもしない会館」など、地域での大人と子どものつながりづくりの活動などが広がってきている。 これまで8回実施した地域学校協働推進フォーラムでは、学校運営協議会や地域学校協働に関わる大人の学びから、中学生・高校生も参加してクロストークや熟議なども取り入れて、子どもの「思い」を知り、子どもの「やりたい」を伸ばすためにどうすればよいかを一緒に考える機会も設定され始めている。 一方で、導入期に「まず活動すること」に重きを置いてきたことと、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のところが人によってさまざまなま、学校運営協議会が活動についての話し合いを行ってきたこと、以前より地域の各種団体や公民館等で行ってきた子どもに関する活動についても、すべて「地域学校協働活動」としたことにより、学校と地域が「何のために」「どんな役割分担」で子どもたちのために行うのかを、十分に協議・共有されないまま進んできている現状がある。 (2)課題 活動自体は活発に行われているが、活動間の効果的な連携によるそれぞれの活動の充実と学校のビジョンや目的との共有を行うという視点が不足している。また、子どもたちは「大人に守られる」だけの存在ではなく、「思い」や「意志」をもって、近い将来「まちづくり」を担う存在であることを意識してかわることが今後さらに必要になってくる。 (3)アドバイスを受けたい事項 このような状況で、主として活動に関わっている人に加え、保護者、教職員、中学生などを対象にしたフォーラムを計画し、それぞれが当事者意識を持って取り組むことの大切さと、関係づくりについて考えていきたい。 講師には、以下の三点についてアドバイスを受けたい。 ① 大人と子ども、子どもと子ども、大人と大人の関係づくりと知り合う場づくりのコツ ② コミュニティ・スクールの目的を意識した地域住民による活動と、学校との情報共有及び協働の効果的なあり方について ③ 子どもの主体性が育つ持続可能な活動の在り方について (4)アドバイスの対象者(メンバー・人数・構成等) 地域学校協働本部委員・学校運営協議会委員、 市行政関係者・公民館職員、 小中学校保護者・小中学校教職員・市内中学生等 約100名 (5)希望する専門分野や職種等(既に選定していればその職氏名) 静岡県 地域づくりアドバイザー 小田圭介 氏 (6)アドバイスを踏まえた今後の事業展開予定 子どもを真ん中において、それぞれが当事者としてかわりながら、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を実施する。子どもたちが自ら「境港市が好き」「この町で生きていきたい」という思いを育む関係づくりのための、研修や取り組みを展開していく。	地域学校協働本部委員・学校運営協議会委員、 市行政関係者・公民館職員、 小中学校保護者・小中学校教職員・市内中学生等 約100名	120
19	鳥取県	北栄町	町民主体のPBL「ほくえい未来ゼミ」推進事業	【趣旨】持続可能なまちづくりを推進していくためには、主体的に考える力をもった地域の人材育成が必要となる。そのため、様々な地域課題に対し幅広く町民の意見を取り入れる仕組みとしてPBL(課題解決型学習)手法を導入し、町民に能動的・主体的な学びを促しながら自らが課題を発見し、解決できる町民の育成を図り、今日的な課題解決と町民参画を目指す。 【希望する専門分野や職種等】 ・町民と協働した公民館の運営に取り組む自治体の長 ・提案の外部審査 職種は大学教授又は専門的知識をもつ副業人材 【アドバイスを受けたい事項】 ・新たに建て替えを予定している公民館の活用 ・町民と協働した公民館の運営 ・提案の外部審査 「ほくえい未来ラボ」5年目のテーマは「新公民館の活用」である。新たに建て替えを予定している公民館の活用について、より開かれた公民館となるため町民と協働した公民館の運営などについて、専門的知識をもった者の講義や、有識者からの指摘を通じて町民自らが学び考える環境を整え、提案の質の向上を図りたい。	(1)これまでの取組状況 町民が主体的に調査研究を行い、町の課題を解決するアイデアを提案する場である「ほくえい未来ゼミ」(ほくらボ)は、現在4回実施。R6年度は"地域と観光"をテーマとし、「住んでよし」「訪れてよし」のまちづくりに向けた取組みを学んだ、研究員全44人、10チームがそれぞれ成果発表し、町に対して提案した。 (2)課題 ほくらボでは、行政課題の解決のみならず、まちづくりを主体的に行う地域人材が生まれることも期待している。単発的な取組では人材の育成は困難であるため、継続的にほくらボを開催し、地域人材の育成と行政課題の解決に資する取組としたい。 また、町民のみの取組では画一的になりがちであるため、外部参画者の呼びかけも行い、提案の質の向上を図りたい。 (3)アドバイスを受けたい事項 ・新たに建て替えを予定している公民館の活用 ・町民と協働した公民館の運営 ・提案の外部審査 「ほくえい未来ラボ」5年目のテーマは「新公民館の活用」である。新たに建て替えを予定している公民館の活用について、より開かれた公民館となるため町民と協働した公民館の運営などについて、専門的知識をもった者の講義や、有識者からの指摘を通じて町民自らが学び考える環境を整え、提案の質の向上を図りたい。 (4)アドバイスの対象者(メンバー・人数・構成等) 年齢層を問わず幅広く募った町民。20人程度を想定。 (5)希望する専門分野や職種等(既に選定していればその職氏名) ・町民と協働した公民館の運営に取り組む自治体の長 ・提案の外部審査 職種は大学教授又は専門的知識をもつ副業人材 (6)アドバイスを踏まえた今後の事業展開予定 スタートから中間発表までと、その後最終発表まで各1回講演をいただき、参加町民はそれを踏まえて提案を考える。 また、外部審査員からは、町民の提案についてその客観性、具体性、論理性などを評価していただくと共にアドバイスをいただき、最終的な提案として取りまとめる。 いただいた最終提案は、今後の公民館の活用に活かしていく。「ほくえい未来ラボ」については、成果や課題を整理し、見直しを行いながらテーマを変えて継続して実施したい。	年齢層を問わず幅広く募った町民。20人程度を想定。	200
20	熊本県	山鹿市	ふるさと未来創造事業	<趣旨> ・観光・教育・福祉分野においてeスポーツを活用することで交流人口の拡大を図る。 ・行政のデジタル化の推進。 <アドバイス受けたい事項> eスポーツ等を展開している観光・教育・福祉分野における今後の事業展開と方向性及び行政デジタル化の推進に係る助言や庁内のデジタル化に対する機運醸成について	○教育分野において、eスポーツ導入校を1校増やし事業を実施。将来的には全校導入。 ○市職員に対するデジタル推進の研修を実施し、データを活用し、事業に取り組む必要性を問い、意識改革を実施。	○地域づくり団体、商工会議所、青年会議所などeスポーツをにぎわいづくりに活用しようと考えている団体等 ○小学校教職員、山鹿市教育委員会等 ○各地域の高齢者サロン運営者、社会福祉協議会等 ○山鹿市職員及び関係者	200
21	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市商品開発及び販路開拓支援事業	消費者や実需要者のニーズに応じた商品を開発し、販路拡大を図るため、マーケティングのプロによる市場ニーズの把握や販路開拓に関するセミナーを開催し、事業者育成を図る。	○アドバイザーを講師としたセミナーを年3回実施する。(商品開発に関するものを1回、販路開拓に関するものを2回) ○商品開発支援チームによるアドバイスを年6回開催する。	市内の食品関連事業者の内、商品開発や販路開拓に取り組む事業者(40名程度)。	200